

市の考えを問います

一

般

質

問

12名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました
(次頁からは要約して掲載しています)

高橋 正信 (一括) …………… 11 ページ	
1 防災対策について	4 北浦幼稚園跡地利用について
2 結婚対策支援について	5 空き家対策について
3 つくば霞ヶ浦りんりんロードについて	

小野瀬 忠利 (一問一答) …………… 11 ページ	
1 就学前教育保育について	4 つくば霞ヶ浦りんりんロードについて
2 教育の質の向上と安定した学校運営について	5 上水道事業の今後について
3 防災減災対策について	

阿部 孝太郎 (一問一答) …………… 12 ページ	
1 エリア放送に関して	

高木 正 (一問一答) …………… 12 ページ	
1 超少子・高齢化対策行政について	3 社会インフラ整備対策について
2 地方交付税等について	4 防災対策行政について

貝塚 俊幸 (一問一答) …………… 13 ページ	
1 霞ヶ浦ふれあいランドについて	5 市指定文化財について
2 観光帆引き船について	6 施策レビューについて
3 耕作放棄地について	7 つくば霞ヶ浦りんりんロードについて
4 スポーツ推進室のイベントについて	

藤崎 仙一郎 (一問一答) …………… 13 ページ	
1 茨城国体に向けての支援、強化策	3 ゴミの分別減量対策
2 耕作放棄地の扱い	

土子 浩正 (一括) …………… 14 ページ	
1 市民の健康づくりについて	3 環境について
2 農業政策について	

河野 俊雄 (一問一答) …………… 14 ページ	
1 防災対応型エリア放送整備事業について	
2 行政組織機構改革と人事管理について	

栗原 繁 (一括) …………… 15 ページ	
1 我が市の観光資源	3 環境負荷への取り組み
2 人材育成への取り組み	

大原 功坪 (一問一答) …………… 15 ページ	
1 行方市内の河川管理状況について	3 地方創生に関して
2 市道(麻) 1-17号線沿いの道路排水計画について	

鈴木 裕 (一括) …………… 16 ページ	
1 新庁舎について	3 教育について
2 新設された道路維持課について	

小林 久 (一括) …………… 16 ページ	
1 鹿行広域事務組合負担金の今後	2 健康診査の状況

防災対策

問 避難所への災害時用公衆電話の設置は望めないものか。

答 総務部長 その設置に向けて協議を進めています。9カ所の避難所にそれぞれ最大で5台の電話を設置する予定です。

結婚対策支援

問 結婚対策支援に対する話題の提供やチームOSKの活動状況等、そういった情報を、エリア放送を通して発信していただけないものか。

答 市長公室長 まさにそのような方法で広報活動を実施して、その放送内容を市外にも発信しながら募集を進めていきたいと思っています。

つくば霞ヶ浦

りんりんロード

問 県では、地域内をさまざまな形で回遊できるサイクリング



高橋 正信 議員

コースを設置したいと聞いている。これから武湖の国行方コースとして、霞ヶ浦湖岸から北浦湖岸を結ぶサイクリングルートができれば、非常に回遊性の高いサイクリングコースになるのではないかと思います。

答 市長 北浦側の部分につきましてはサイクリング協会が注目しています。回遊コースの設置については、近隣の市町村との連携が必要であり、現在、鹿行DMOという事業体がありますので、その中でサイクリングロード設置という流れにしていくなのが、一番ベストだと思っています。

北浦幼稚園跡地利用

問 地域住民の要望を受けての取り組みを優先できないものか。

答 総務部長 11月7日に北浦地区区長会より跡地利用についての要望書が提出されました。内容については、子どもから若者、高齢者が楽しく利用できる交流広場として利用したい旨の要望内容となっています。地域の方々が長い間なれ親しんだ場所でありますので、そのことを十分踏まえて検討を進めていきます。

就学前教育、保育

問 人口減少が叫ばれる中、子育て支援、教育は最重要課題であると思うが、就学前教育、保育、幼保小の連携、接続強化と幼保担当部局の一元化について伺う。

答 市長 総合戦略書や教育大綱にあわせ、平成28年度から今後5年間で取り組む学校振興計画である「行方市学校教育プラン」を策定し「幼小中連携を生かした教育の推進」の中に「就学前教育の充実」を掲げています。幼児教育に必要な専門的な知識や技術、指導力の向上を図りながら、家庭での教育力向上に踏み込んでいくことにより、就学前教育を進めていきます。

答 教育長 近年、幼保一元化の流れが出てきており、認定こども園の設立などで幼稚園と保育園の実態に差がなくなりつつあります。



小野瀬忠利 議員

す。また、小学校への就学指導において、保育園も含めて連携強化を図っています。今後は担当部局一元化についても検討を進めていきたいと考えています。

教育の質の向上と安定した学校運営

問 教育委員会に積極的にコミュニティスクールの推進をするよう努力義務を課しているが、本市の取り組みについて伺う。

答 教育長 それぞれの地域の実情にあわせて、学校、PTA関係者、地域住民を加え小中一貫校推進委員会を設立し、コミュニティ活動を展開しています。同じ地域の小中学生が連携、協働を進めることで、地域住民や保護者が学校教育への参画をより一層促進することができ、期待や信頼が向上することでコミュニティの輪が広がっていくことを考えます。

今後、さらに地域との連携や協力により交流事業を進めながら、統合により拡大した学区において、学校を中心とした新たなコミュニティづくりを目標として取り組んでいきます。



阿部孝太郎 議員

エリア放送に関して

問 アンテナの設置状況、視聴可能エリアなどの進捗状況は。

答 市長 光ファイバー網伝送路の整備において、関係機関の許可等に時間を要しているため、現在は約半分のエリアでの放送にとどまっています。

問 難視聴エリアのチェックは始まっているか。

答 市長公室長 全ての放送波（40ヶ所）が出てからでないと、難視聴になっているのか確認が出来ないため、もう少し時間を要します。

消防団のお力をお借りして難視聴エリアを特定していき、3月までは、40ヶ所及び難視聴エリアのアンテナにより70%が視聴可能に、4月以降になるのが30%くらいあると認識しています。

また、難視聴エリアの中で、追加

アンテナの必要、アンテナ調整で対応できるか等は、市内の電気店と打ち合わせを行い進めていきます。

問 市民サービスの向上にどのようなつながるか。

答 市長公室長 防災対応型としており、非常時の防災・減災の機能強化を第一としています。Lアラート、防災行政無線等との連携により、伝達手段の複合化、正確性の向上が図れます。また、防災面以外でも各種イベントの映像配信、ごみの収集日等の行政情報も常時視聴いただけます。

問 今後のコンテンツ拡大については。

答 市長公室長 エリア放送で実績を持つ専修大学と連携協定を締結しており、学生の若い力を活かしたコンテンツの制作・編集に取り組んでいます。

また、お笑いによる心のインフラづくりを目指し、吉本興業との事業連携を現在進めています。なお、財源は地方創生の推進交付金のほか、企業版ふるさと納税の対象事業に認定されたので、全国の法人にPRを図ります。将来的には、民間活力をもつての運営が望ましいと考えています。



高木 正 議員

行方市は、この先5年あるいは10年先が、将来展望への正念場である。従って質問の趣旨は、過去の質問経緯の継続性に基づくさらなる深堀、あるいは時局をも含めた大局的な指針を中心として答弁を求める。

超少子・高齢化への対策行政

問 新たな次世代型行政システムでの対応が求められるのでは

答 市長 10年後には団塊の世代が後期高齢を迎え、本市の高齢化率は37%超と想定しています。各種住民健診、予防接種、人間ドック助成の継続実施、食生活など生活習慣の改善指導、適度な運動習慣を日常生活に取り入れるきっかけづくりの場の提供等を、一層充実していきます。

財政について

問 地方交付税減額の中、36億円（市税）で、特別会計を含めた311億円の行政運営はどのくらいあるべきか

答 市長 将来的に見込まれる収支不足の解消、課題解決するための対応策を、現在策定中の財政運営計画の中に反映し、健全な財政運営の確立を図っていきます。

社会インフラ整備対策

問 北関東道、東関東道の連絡、国道355号バイパス、（麻）117号線、下水道上水道整備等について

答 市長 公共施設の現状と課題を整理し、適切に管理するため、行方市公共施設等総合管理計画を策定し取り組んでいきます。

防災対策行政

答 総務部長 市民に正確な情報を迅速に伝達することが最重要であり、防災無線、エリア放送、メールでの伝達を行っています。また、消防団や災害弱者に対する装備を充実します。

問 行方市は武湖の国であり、農産品は豊富で首都圏にも近い。災害時には首都圏へ陸路、水路、空路の便を活用し、食の供給基地にもなり得る。目玉として名乗りを上げるべきである。

答 市長 条件が整っているの、防災を主とするのも手段とされています。

霞ヶ浦ふれあいランド周辺の 今後の展望

問 高須崎公園に、つくば霞ヶ浦りんりんロードのサイクルパーク休憩所の整備計画の考えはあるのか伺う。

答 市長 現在、観光物産館こいこいは、自転車サポーステーションになっています。整備については、市単独ではなく、県との関係性の中で、地方創生等の資金を活用することで可能と考えます。

道の駅は、サイクリングロードの休憩ポイントとしては非常に高く位置づけられており、これらにより進めていければ素晴らしいものが出来ると感じています。

観光帆引き船について

問 2018年に世界湖沼会議が、茨城県つくば市ほかで開催さ



貝塚 俊幸 議員

れるが、その開催ポスターには、行方市の財産である七色帆引き船が紹介されています。

この七色帆引き船を、ふれあいまつり等において、年1回は運航し、行方市をPRすべきと考えるがどうか。

答 経済部長 現段階では、記念行事に特別運航していく考えです。

実際に七色帆引き船を運航するためには、行方市の4艘と、土浦市1艘、かすみがうら市2艘の協力を得る必要があります。これまでは、各市観光協会との調整により、記念特別操業として運航してきたのが現状です。

今後の取り組みとしては、山百合まつり等市内観光資源と帆引き船を組み合わせた事業の展開をすることにより、集客人口の増加に努めていきます。

また、帆引き船の操業に関しては、伝統漁法を継承し絶やさない様、後継者の育成が必要であると考えています。

茨城国体に向けての 支援、強化策は

答 市長 選手の強化支援事業として、中学・高校生を対象にしたトレーニング講習会、栄養講習会、実技講習会、出前授業等を行ない、食に対する意識の向上や体力づくりの強化につながるよう取り組みんでいます。

来年度は、本市出身で活躍しているアスリートをコーディネートするに迎え、選手強化支援に向けた調整会議を開催し、さらに力を入れていきたいと考えています。

耕作放棄地

問 耕作放棄地の現状、対策は

答 経済部長 本市の耕作放棄地の面積は、2010年が829ヘクタール。2015年が974ヘクタールで、145ヘクタールの増となっています。(農林業センサス調査による)



藤崎仙一郎 議員

面積増の要因は、農業の主力を担ってきた世代が高齢化し、規模縮小や離農が進んだこと、農地を借り受ける担い手が少なくなっている状況があると考えています。

ゴミの分別減量対策は

答 経済部長 ゴミの減量化について、行方市一般廃棄物処理基本計画(平成26年3月策定)で、平成24年度1万1,315トンのゴミの排出量を、平成30年度には1万401トン(約8%減)に減量する目標を掲げています。

また、循環型社会の形成に向けてゴミの減量、再利用、再生利用を推進していきます。

達成に向け、分別カレンダーの配布、資源ゴミ回収団体への奨励金の交付や、一般家庭用の生ゴミ処理機購入補助金、希少金属の回収を目的とした小型家電回収を行っている。ゴミ処理に対する知識の向上を図るため、小学生児童を対象にした美化センター見学事業にも取り組んでいます。



土子 浩正 議員

市民の健康づくり

問 平成28年6月の一般質問後の進捗状況及び今後の対応について

答 市長 誰もが健康で楽しく長生きできるまちの実現に向け、健康づくりや食育の取り組みを進めます。また、エリア放送等、さまざまな媒体を活用し、健康に対する情報を積極的に発信していきます。

答 保健福祉部長 今年度は重点事業として、減塩をテーマとした取り組み、喫煙防止教育を実施しています。

答 市長公室長 エリア放送関係の医療健康情報については、コンテンツを茨城県いばキラTVより4ついただいております、あと市単独で5つ作成し、午前中と午後4時半頃健康関係について放送しています。

農業問題

答 市長 新たな担い手としての

若者や新規就農者に対する支援や優良農地の確保が重点施策であり、社会情勢を注視し農業問題に取り組んでいきます。

答 経済部長 新規就農者への支援強化、農産物のなめがたブランド力をつけ、付加価値を高め、売り上げ、農家所得の増加をめざし、人材育成と新規商品の開発を進めています。

減反政策

問 平成29年度が最後の配分であり、米価安定のための政策であったはずだが市の取り組みは

答 経済部長 今年度の生産調整配分は39.2%で達成率は86.7%です。平成30年産の作付けから大きく制度見直しが行われる見込です。行政による生産数量目標の配分に頼らず、国が策定する需給見通しを踏まえ、行政、生産者団体、現場が一体となつて取り組むこととなります。

耕作放棄地

答 経済部長 農地の集積、集約化を推進し、耕作放棄地の発生防止、安定的な農地利用と生産性の向上を図っていきます。



河野 俊雄 議員

防災対応型エリア放送整備事業

問 平成27年度と28年度を合わせて4億311万4千円予算化している防災対応型エリア放送事業の具体的進捗について伺う。

答 市長公室長 40ヶ所の送信アンテナ、麻生庁舎の放送システムは整備済みとなっております。麻生庁舎と玉造庁舎、北浦庁舎への幹線伝送路も整備済みとなっておりますが、支線伝送路工事が遅れ、工事請負費の執行率は55%となっております。

問 今後の想定される問題はありますか。

答 市長公室長 受信不可能状態の解消や維持管理経費の問題があります。全世帯での視聴可能になるよう努力し、維持管理経費の負担軽減のため一部に特定防衛施設周辺整備調整交付金やふるさと

応援寄附金等の充当を図り、一般財源の縮減に努めていきます。

行政組織機構改革と人事管理

問 行政組織機構改革を今後どのように進めるのか伺う。

答 総務部長 市政に対する市民の声・要望は幅広いものがあり、組織の主体である職員の意識と組織体制の協調を図りながら、要望や行政課題等に迅速に対応できる組織づくりを進めていきます。

問 人事管理の状況と人件費のあり方について伺う。

答 総務部長 合併当初481人いた正職員は、現在344人となり、嘱託職員、臨時職員、再任用職員等も配置しながら対応しています。

本市における人件費割合は、平成27年度決算で15.5%となっております。合併時から徐々に減少していきます。今後は、嘱託職員、臨時職員、再任用職員を含めた人件費のあり方を検討していく必要があると考えています。

人材育成への取り組み

問 人材育成の根源になると思われる修学支援の目的、照準をどこに置いているのか伺う。

答 教育部長 修学支援は、経済的負担の軽減を図り、教育の質的な機会均等に寄与することを目的としています。経済的理由により修学の機会が奪われないよう、高校への進学指導の際には、十分な配慮を行うよう中学校指導担当者のほうに対して指導をしています。

問 市で行える就学支援について

答 教育部長 義務教育法で定められている就学支援費制度があります。経済的理由により、就学が困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対して、必要な援助を与えるものです。また、現在、市独自の奨学金制度はありませんが、市総合戦略書に基づき、特色を生かした教育環境の充実を図る

ため関係部署と連携し、支援策の検討を進めていきます。

環境負荷への取り組み

問 有機肥料供給センターの実情と将来、課題と展望について伺う。

答 経済部長 玉造有機肥料供給センターは、し尿及び浄化槽汚泥並びに家畜排せつ物を原料とした有機肥料供給施設です。し尿に関しては、一般廃棄物と同じ扱いで、市町村で処理する責務があります。

センターは、供用開始後16年が経過し、大半の機器は耐用年数を超えています。平成27年3月には精密機能検査を実施し、処理能力の延命化を図る対策が必要とされました。

地域住民生活においては、1日と欠かすことのできない重要かつ不可欠な事柄であり、今後は、延命化対策とあわせて適正処理の安定的な維持と、地球温暖化防止にも配慮した循環型社会形成のさらなる推進を目指し、整備改修を計画的に進め、できるだけ長く維持活用し、地域における環境衛生の向上並びに地域農畜産物の振興に努めていきます。

行方市内の河川管理状況

答 市長 茨城県管理の1級河川については、河川機能を十分発揮できるよう改修や浚渫、そして未整備区間の整備を要望しています。また、市管理の河川についても、順次、維持補修及び浚渫、除草及び回収に努めていきます。

答 建設部長 市内を流れる1級河川（6河川）は、下流部はほぼ良好な状態ですが、中央部に土砂の堆積、雑草が繁茂しており、県では、平成25年度から城下川の一部河川改修及び浚渫、平成24年度から27年度にかけて蔵川の一部浚渫、平成23年度及び25年度に梶無川の浚渫を行いました。そして今年度に城下川、来年度は梶無川の浚渫を予定していると聞いています。

市管理の河川についても、継続的に浚渫、修繕、除草等を行い、

適切な維持管理に努めていきます。

問 蔵川上流に東関道の調整池が出来ると聞いているが。

答 建設部長 今年度、蔵川につながる調整池が整備されます。

市道（麻）1-17号線沿いの道路排水計画について

答 建設部長 施工済みの区間付近を境とし、水戸神栖線側と国道355号線に振り分ける計画となっています。水戸神栖線側は、改良工事とあわせ横断している既存の水路に排水する計画です。国道355号線については、水路へ接続できる区間が無いため、国道側溝に合流させる計画です。

地方創生に関して

問 定住化対策として住宅分譲の計画はあるのか伺う。

答 市長 本市の定住施策は、転出者に抑制を図り、交流人口を増やす取り組みを行っています。Uターン・Iターン者の移住増加につなげることや、子育て支援、教育環境の充実を図りながら子育て世代にもアピールできるように施策を進めていきます。



栗原 繁 議員



大原 功坪 議員



鈴木 裕 議員

新庁舎について

問 学校の統廃合が終了した今、3庁舎分散での住民サービスの面を含め、効率性の問題を考える時期にきていると思われる。新庁舎建設及び周辺の地域整備計画について伺う。

答 市長 合併当初、新庁舎は、速やかに行方市中央付近に建設することとし、平成20年度に行方市庁舎建設基本計画を策定し進めていきましたが、23年の東日本大震災以降は、復旧復興を最優先してきました。

現在、公共施設等総合管理計画の策定を進めており、庁舎を含め、施設ごとの今後の方向性について検討しています。

庁舎については、市民サービスの向上、行政事務の効率化、業務継続計画を含む防災対策の強化、組織機構等の観点から検討を行い、将来の本市を見据えた行政

サービスのあり方について調査研究を進めます。

市民、議会のご意見をいただき、新庁舎建設の基本構想を再考していきます。

答 市長公室長 新庁舎が新たな拠点となることから、にぎわいづくりや市民の交流、アクセス等周辺地域のあり方についてもあわせて検討します。

新設された道路維持課について

問 各区長からの要望等は、スムーズにさばっているのか伺う。

答 建設部長 平成28年度の申請は、合計で359件です。内容は、砕石敷ならし、土どめ新設、補修、路面舗装及び補修、側溝等の排水整備、補修、除草、伐採等です。これらの要望に、できる限り応え、市民が安全に通行できるよう、道路の維持に努めていきます。

環境整備補助金について

問 建設部長 これまでの一人当たり3000円を、平成29年度は5000円にする予算調整をしています。市民の皆様方の協力を得ながら、道路環境の充実並びに通行に支障がないよう努めていきます。



小林 久 議員

鹿行広域事務組合負担金の今後について

問 施設の老朽化及び経年劣化に伴い予想される大規模修繕費における財政負担の備えは。

答 市長 構成市の事業継続の意向等を確認しながら、改築や大規模改修の費用負担は、中長期的な財政計画の中で十分に考慮します。

答 市長公室長 本市の費用負担に関する予算化は、特別会計を所管する部署及び財政部局と連携を図り、確保できるよう努めます。

広域塵処理場の将来財政負担の計画は。

答 経済部長 循環型社会形成交付金対象事業費の1/3が交付金、残り2/3が自治体の負担となります。ただし負担金の90%は地方債（一般廃棄物処理事業債が75%、財源対策債15%）が活用でき、一時的に一般財源で必要とな

るのは全体の10%になります。

また、地方債は、元利償還金の50%が後年度に交付税措置されることから、交付金対象事業全体の63%が国から財政支援措置され、実質の自治体負担は、交付金対象事業費の約37%となります。管理棟建設費、用地費などは交付金対象外の事業となります。

健康診査の状況

問 生活習慣病予防検診について

答 保健福祉部長 平成27年受診率は、32.2%。事後の対応は、結果相談会の開催やハイリスク者に電話や訪問等で受診勧奨等を行いました。

特定健康診査及び高齢者健康診査について

答 保健福祉部長 平成27年受診率は、38.4%。医療機関健診や人間ドックは、利用者が年々増加し、40歳、50歳代の未受診者への訪問や受診勧奨通知により、1割が新規受診になっています。若い世代の受診率が伸びないことが課題となっています。